



公益社団法人

日本語教育学会

公益社団法人日本語教育学会主催
2018年度春季大会一般公開プログラム

5月26日(土)
10:00~12:00
東京外国語大学
府中キャンパス
アゴラ・グローバル内
プロメテウス・ホール

日本語教員養成の
新しい役割と可能性

——日本語指導が必要な
子どもたちを取り巻く学習
環境を手がかりとして——

発表題目・パネリスト

- 子どもの日本語教育分野に求められるアントレプレナーシップとは

田中宝紀氏 (NPO 法人青少年自立援助センター
定住外国人子弟支援事業部責任者)

- 外国人の子どもの不就学「ゼロ」をめざして

—大学生と取り組む東海地域での活動を通じて—

小島祥美氏 (愛知淑徳大学准教授)

- 多文化共生を担う人材育成と外国籍市民への日本語支援

宮崎幸江氏 (上智大学短期大学部教授)

- 多様な子どもたちを豊かに育む社会の創成に向けて

石井恵理子氏 (東京女子大学教授)

司会：阿部新 (公益社団法人日本語教育学会大会委員・東京外国語大学)

共催：東京外国語大学

助成：一般社団法人尚友倶楽部



パネルの趣旨

日本語教員養成課程は実際に日本語教師となる学生ばかりではなく、日本語教育の知識を活かした様々な分野で活躍する人材を輩出し、多文化共生社会の構築に貢献しています。本プログラムでは、そのような人材を「日本語教育の視点を持った人材」と捉えたいと思います。昨今喫緊の社会的課題として注目されている日本語指導が必要な子どもたちを取りまく学校内外の学習環境を切り口として、その支援についての実践・研究に取り組まれている方々をパネリストに迎え、日本語教育の視点を持った人材の育成を担う日本語教員養成課程の今後の役割や可能性について議論します。

公益社団法人 日本語教育学会大会委員会



子どもの日本語教育分野に求められる アントレプレナーシップとは

たなか いき

田中宝紀氏 (NPO 法人青少年自立援助センター
定住外国人子弟支援事業部責任者)

1979年東京都生まれ。16歳で単身フィリピンのハイスクールに留学。フィリピンの子ども支援 NGO を経て、2010年より現職。「多様性が豊かさとなる未来」を目指して、海外にルーツを持つ子どもたちの専門的日本語教育を支援する『YSC グローバル・スクール』を運営。

長く、子どもの日本語教育の分野はその活動の多くをボランティアによる無償の善意に頼ってきた。子どもの日本語教育分野に携わりたい、と思い日本語教師の資格を取得しても「食べていけないから」とあきらめざるを得なかった方々も少なくない。

近年、子どもの日本語教育を学校の中で実施するための体制整備が進みつつある。公教育の中で子どもの日本語教育が推進されてゆくことは、非常に歓迎すべき流れでもある。

一方で、学校教員の業務の多忙化や日本語を母語としない子どもの散在化等の現状を踏まえれば、公教育の中で子どもの日本語教育体制が広く、あまねく整備されるまで長い時間を要するのではないかという懸念を拭い去ることはできない。政府任せ、自治体や学校任せでは間に合わない子どもの日本語教育の体制整備を、民間ベースでも後押ししてゆく必要がある。

ボランティアに頼った支援には限界がある。高齢化に伴う人材不足も深刻化する中で、増加する日本語を母語としない子どもたちの日本語教育について、「食べていけないから」と諦めることなく、既存の枠組みを超えたアプローチを創造するマインドが求められている。



外国人の子どもの不就学「ゼロ」をめざして —大学生と取り組む東海地域での活動を通じて—

こじまよしみ

小島祥美氏（愛知淑徳大学准教授）

小学校教員、NGO職員を経て、一地方自治体の全外国籍の子どもの就学実態を明らかにした日本初の研究成果により、岐阜県可児市教育委員会の初代外国人児童生徒コーディネーターに抜擢。コミュニティ・コラボレーションセンター（CCC）開設に伴い、愛知淑徳大学に着任。2017年度より現職（交流文化学部交流文化学科准教授）、人間科学博士（大阪大学）、専門社会調査士。

日本の公教育において、外国人は就学義務の対象とされていない。そのため、「義務教育年齢で住民票がある全国の外国籍の子ども約10万人のうち少なくとも約1万人に関し、自治体が就学の有無を調査していない」（西日本新聞2016年2月21日朝刊）という状況が、公然と未だ許されている。

2003年4月からの2年間、私は外国人が多く暮らす岐阜県可児市において、学齢期のすべての外国人の家庭を訪問し、行政等と協働しながら就学実態の把握に取り組んだ。その結果、数々の社会で「見えない」外国人の子どもの存在がわかった。この結果を重く受け止めた可児市は、2005年度から調査結果に基づいた施策に着手した。それから12年が経過した現在も、可児市は「外国人教育の先進地」として全国から視察が相次ぐ。

そこで本報告では、まず可児市で取り組んだ調査から明らかになったことを紹介したい。そして、調査以後に、全国各地と連携しながら日本での不就学「ゼロ」をめざして取り組む研究のなかから、大学生との活動を紹介します。活動から大学生たちは何を学んでいるのか。大学生たちの変化から、現場で求められている指導者の資質について考えていきたい。



多文化共生を担う人材育成と外国籍市民への 日本語支援

みやざき さちえ

宮崎幸江氏（上智大学短期大学部教授）

専門はバイリンガリズムと日本語教育。ニューカマーの定住化が進む神奈川県で、小中学校への学生派遣や日本語教室運営を通じ、外国籍市民のエンパワメントを行う。著書：『日本に住む多文化の子どもと教育：ことばと文化のはざままで生きる』2014 上智大学出版。

上智大学短期大学部は、1980年代後半から地域の外国籍の人々への日本語支援を通して地域の多文化化とともに歩んできた。これまで支援した家庭は400を超え、10年前からは市と提携事業協定を結びサービスラーニングへと活動の形を変え、現在は小中学校や夜間の日本語教室で、年間100名以上

の学生が継続的に活動している。

外国人の人々と日常的に接することで、学生は多くのことを学ぶ。長年日本に滞在しながら十分な日本語力がない成人と接しコミュニケーション力がつくだけでなく、彼らの生活の知恵や経験、学ぶ姿勢に感銘を受けることもある。学習者の人格を尊重し共感する力が育ち、双方向の学びが生じる。また、日本で育つ外国につながる子どもたちの学校での教育的課題や心理などにも自然と関心が持てるようになり、地域の課題に対して当事者意識が芽生えることもある。

外国籍の人々への日本語支援活動は、参加者に、言語や文化だけではなく日本社会のあり方や教育、福祉など実に幅広い分野への扉を開き、地球市民としての意識を涵養できる可能性がある。外国籍市民への日本語支援は、多文化共生を担う人材を育成するために豊かな学びの場となりうる。



多様な子どもたちを豊かに育む社会の創成に向けて

いし い え り こ

石井恵理子氏（東京女子大学教授）

日本語学校、大学留学生センター等を経て、国立国語研究所に勤務。中国帰国者、インドシナ難民、日系人就労者、子ども等、多様な日本語教育の課題に出会う。現在、東京女子大学に勤務。「Lifeを支える日本語教育」を理念とし、人と社会とことばの問題に取り組んでいる。

ことばの教育は社会情勢を反映し、その対象、目的や内容、方法などを変化させつつ展開していく。90年代に各地域社会で生活する外国人家族や日本人との国際結婚家族が急増し、子どもたちのことばの問題、特に学齢期の子どもの日本語力育成が新たな日本語教育の課題となった。しかし、子どもたちの日本語指導が学校の教育課程として位置づけられたのは、既に四半世紀を経過した2014年である。2000年に文化庁が示した日本語教員養成のカリキュラムは主に成人学習者対象の日本語教育機関での教育を想定したものであり、ようやく今春に地域日本語教育と子どもの日本語支援を加えた3本柱の人材育成モデルカリキュラムが示された。なぜそのように対応までに時間がかかったのか。日本語教育界はこの課題にどのような働きかけをしてきたか。90年台に日本で育った子どもたちは既に20代～30代である。彼らは今、自分に誇りと希望を持って生きているだろうか。

ことばの教育は学習者のためだけではない。次世代を担う子どもの日本語教育は、個々人の力を伸ばし、相互にしっかりと関わり合える社会を形成する重要な鍵である。日本語教育人材育成の重要課題の一つとして、本パネルでは各発表者の切り口を踏まえ、これからの取り組みについて検討したい。

パネリストの講演の後にフロアでグループディスカッションを行います。
スマートフォンなどで下記のQRコードを読み取り、グループディスカッションで出たパネリストへの質問をお寄せください。

